

公共建築物における木材の利用の促進に関する方針

鬼北町

この方針は、公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律（平成 22 年法律第 36 号。以下「法」という。）第 9 条第 1 項の規定に基づき、公共建築物における木材の利用の促進に関する基本方針（平成 22 年 10 月 4 日農林水産省、国土交通省告示第 3 号）及び愛媛県の区域内の公共建築物における木材の利用の促進に関する方針（平成 23 年 3 月 25 日付け 22 林第 916 号。以下「県方針」という。）に即して鬼北町の区域内の公共建築物における木材の利用の促進に関する方針（以下「町方針」という。）を定めるものである。

第 1 鬼北町の区域内の公共建築物における木材の利用の促進のための施策に関する基本的事項

1 木材の利用の促進の意義と効果

森林は、県土の保全、水源かん養、自然環境の保全、公衆の保健、林産物の供給等の多面的な機能の発揮と通じて町民生活及び経済の安定に重要な役割を担っており、森林の適正な整備及び保全を図ることにより、森林の有する多面的機能が、持続的に発揮されることが極めて重要である。

木材の利用促進は、森林の適正な整備に繋がり、森林の有する多面的な機能の持続的な発揮や山村をはじめとする地域経済の活性化にも資するものである。

また、木材は、断熱性、調湿性等に優れ、紫外線を吸収する効果や衝撃を緩和する効果が高いなどの性質を有するほか、製造時のエネルギー消費が小さく、長期間にわたって炭素を貯蔵できる資材である。さらに、木材は再生可能な資源であり、エネルギー源として燃やしても大気中の二酸化炭素の濃度に影響を与えない「カーボンニュートラル」な特性を有している。加えて、近年、新たな木質部材に関する技術開発の進展も見られ、建築物における木材の利用についても、新たな可能性が拓がりつつある。

このため、木材の利用を推進することにより、健康で温もりのある快適な生活空間の形成や、二酸化炭素の排出抑制、建築物等における炭素固定量の拡大などを通じて、地球温暖化の防止や循環型社会の形成に貢献することが期待される。

公共建築物は広く町民一般の利用に供されることから、公共建築物に重点を置いて木材の利用の促進を図ることにより、直接的な効果はもとより、一般住宅等の一般建築物における木材の利用の促進、さらには建築物以外工作物資材、各種製品の原材料及びエネルギー源としての木材の利用の拡大といった波及効果も期待できる。

2 木材の利用を促進すべき公共建築物

法に基づき木材の利用を促進すべき公共建築物は、町内に整備される法第 2 条第 1 項各号及び法施行令（平成 22 年政令第 203 号）第 1 条各号に掲げる建築物であり、具体的には、以下のような建築物が含まれる。

（1）町が整備する公共の用又は公用に供する建築物

広く町民一般の利用に供される学校、社会福祉施設（保育所等）、病院・診療所、運動施設（体育館、水泳場等）、社会教育施設（図書館、公民館等）、公営住宅等の建

築物のほか、町の事務・事業又は職員の住居の用に供される庁舎、公務員宿舎等が含まれる。

(2) 町以外の者が整備する(1)に準ずる建築物

町以外の者が整備する建築物であって、当該建築物を活用して実施される事業が、広く町民に利用され、町民の文化・福祉の向上に資するなど公共性が高いと認められる建築物等が含まれる。

3 公共建築物における木材の利用の促進のための施策の具体的方向

公共建築物における木材の利用の促進に当たっては、建築材料としての木材の利用はもとより、建築材料以外の各種製品の原材料及びエネルギー源としての木材の利用も併せてその促進を図るものとする。

具体的には、建築材料としての木材の利用の促進の観点からは、特に4の積極的に木造化を促進する公共建築物の範囲に該当するものについて木造化を促進するとともに、木造化が困難と判断されるものを含め、内装等の木質化を促進する。また、建築物における木材の需要の拡大のため、CLT(直交集成板)や木質耐火部材等の新たな木質部材の活用を努めるものとする。

さらに、建築材料以外の木材の利用の促進の観点からは、公共建築物において使用される机、椅子、書棚等の備品及び紙類、文具類等の消耗品について、木材をその原材料として使用したものの利用の促進を図る。さらに、木質バイオマス燃料とする暖房器具やボイラーの導入について、木質バイオマスの安定的な供給の確保や公共建築物の適切な維持管理の必要性を考慮しつつ、その促進を図るものとする。

このため、町は、県方針を踏まえ、関係者の適切な役割分担と関係者相互の連携促進を図りつつ、公共建築物における木材の利用を担う設計者や木材の加工技術者その他の人材の育成、木材に関する研究及び技術の開発・普及、公共建築物の利用に適した木材の供給体制の整備、公共建築物における木材の利用の具体的な事例や建築コスト、木材の調達方法等に関する情報の収集・分析・提供その他の施策の総合的な展開を図られるよう努めるものとする。なお、公共建築物における木材の利用の促進に当たっては、世界貿易機関(WTO)政府調達協定その他の国際約束との整合性に十分配慮し、国際貿易に対する不必要な障害とならないように留意するものとする。

4 積極的に木造化を促進する公共建築物の範囲

公共建築物の整備においては、2の木材の利用を促進すべき公共建築物のうち、建築基準法その他の法令に基づく基準において耐火建築物とすること又は主要構造部を耐火構造とすることが求められていない低層の公共建築物において、積極的に木造化を推進するものとする。

この場合、木造と非木造の混構造とすることが、純木造とする場合に比較して耐火性能や構造強度の確保、建築設計の自由度等の観点から有利な場合もあることから、その採用も積極的に検討しつつ木造化を推進するものとする。

ただし、災害時の活動拠点室等を有する災害応急対策活動に必要な施設、危険物を貯蔵又は使用する施設等のほか、伝統的建築物その他の文化的価値の高い建築物又は博物館内の文化財を収蔵若しくは展示する施設など、当該建築物に求められる機能等の観点から、木造化になじまない、又は木造化を図ることが困難であると判断されるものについては木造化を推進する対象としないものとする。

なお、平成26年6月4日に木造建築関係基準の見直しを含む建築基準法の一部を改正する法律

(平成 26 年法律第 54 号) が公布され、平成 27 年 6 月 1 日に施行された。これにより、3 階建ての木造の学校や延べ面積 3,000 平方メートルを超える木造建築物等について、一定の防火措置を行うことで主要構造部の木材を防火被覆せずに見せながら使える準耐火構造等での建築が可能となったことから、当該基準の見直しに係る公共建築物についても、積極的に木造化を推進するものとする。

また、建築基準法等において耐火建築物とすること又は主要構造部を耐火構造とすることが求められる公共建築物であっても、近年進展の見られる木材の耐火性等に関する技術開発の進捗や木造化に係るコスト面の課題の解決状況等を踏まえ、木質耐火部材の活用等により木造化が可能と判断されるものについては木造化を図るよう努めるものとする。

さらに、平成 28 年 3 月及び 4 月には、CLT に関する建築基準法に基づく告示（強度、一般的な設計方法等）が公布・施行され、これにより、一般的な CLT パネル工法による建築物については国土交通大臣による個別の認定が不要となり通常の建築確認手続で建築できるようになるとともに、CLT 等の面材を燃えしろ設計で利用できるようになった。これらを踏まえ、同工法の採用や部分的な CLT の活用により、木材の利用の促進の契機となることが期待される公共建築物についても、木造化を促進するものとする。

5 木材の供給及び利用と森林の適正な整備の両立

公共建築物における木材の利用の促進に当たっては、森林の有する多面的機能の発揮と森林資源の持続的かつ循環的な利用を促進するため、無秩序な伐採を防止するとともに的確な再造林を確保するなど、木材の供給及び利用と森林の適正な整備の両立を図ることが重要である。

このため、林業従事者、木材製造業者その他の関係者は、国、県又は市町が講ずる関連施策に協力しつつ、森林法（昭和 26 年法律第 249 号）に基づく森林計画等に従った伐採及び伐採後の再造林等の適切な森林施業の確保並びに合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律（平成 28 年法律第 48 号。以下「クリーンウッド法」という。）第 2 条第 2 項に規定する合法伐採木材等の円滑な供給の確保を図るものとする。

また、公共建築物を整備する者は、その整備する公共建築物において木材を利用するに当たっては、クリーンウッド法の趣旨を踏まえるとともに、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（平成 12 年法律第 100 号。以下「グリーン購入法」という。）第 2 条第 1 項に規定する環境物品等に該当するものを選択するよう努めるものとする。

第 2 町が整備する公共建築物における木材の利用の目標

町は、その整備する公共建築物のうち、第 1 の 4 の積極的に木造化を推進する公共建築物の範囲に該当する低層の公共建築物について、原則としてすべて木造化を図るものとする。

また、町は、その整備する公共建築物について、高層・低層にかかわらず、直接町民が利用する機会が多いと考えられる部分を中心に、内装等の木質化を図ることが適切と判断される部分について、内装等の木質化を推進するものとする。

なお、木造化や内装等の木質化に当たっては、技術開発の進捗や木造化に係るコスト面の課題の解決状況等を踏まえたうえで、CLT や木質耐火部材等新たな木質部材の活用を検討し、利用促進を図ることで、町以外の者が整備する公共建築物への積極的な木材の活用を促進するものとする。

加えて、町は、その整備するすべての公共建築物において、木材を原材料として使用した備品及び消耗品の利用を推進するほか、暖房器具やボイラーを設置する場合は、木質ペレットを使用したストーブなど、木質バイオマスを燃料とするものの導入に努めるものとする。

砂防・治山・河川・公園・道路等公共事業においても、豊かな生活環境や自然環境を保全するため間伐材の利用促進を推進するものとする。

第3 公共建築物の整備の用に供する木材の適切な供給の確保に関する基本的事項

森林所有者や素材生産業者等の林業従事者、木材製造業者その他の木材の供給に携わる者が連携して、林内路網の整備、林業機械の導入、施業の集約化等による林業の生産性の向上、木材の需給に関する情報の共有及び木材の安定的な供給・調達に関する合意形成の促進、公共建築物の整備における木材の利用の動向やニーズに応じた木材の適切な供給のための木材の製造の高度化及び流通の合理化、合法性等が証明された木材の供給体制の整備等に取り組むものとする。

第4 その他公共建築物における木材の利用の促進に関し必要な事項

町方針の推進体制については、以下のとおりとする。

- 1 本町の所管に属する公共建築物の木材の利用の促進に向けた関係部局間の連絡・調整等を円滑に行うため、鬼北町公共建築物木材利用促進連絡会議（別添）を設置する。
- 2 鬼北町公共建築物木材利用促進連絡会議は、この町方針に基づき町が整備する公共建築物における木材の利用の実施状況を、毎年取りまとめ公表するものとする。
- 3 町方針の推進に係る関係部局の役割と公共施設等の木造化・木質化を推進する具体的な対象施設等は別紙1のとおりとする。
- 4 公共建築物における木材の利用状況や情勢の変化に鑑み、必要が生じた場合は、町方針を変更することとする。

附 則

この町方針は、平成23年12月27日から適用する。

この町方針は、平成30年10月1日から適用する。

(別 添)

鬼北町公共建築物木材利用促進連絡会議の設置について

平成23年12月27日
改正 平成30年10月1日

1 趣 旨

公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律（平成22年法律第36号）第9条第1項の規定に基づき策定した鬼北町の区域内の公共建築物における木材の利用の促進に関する方針（以下「町方針」という。）が効果的に推進されるよう、鬼北町公共建築物木材利用促進連絡会議（以下「連絡会議」という。）を設置し、町内関係部局間の円滑な連絡、調整等を行うものとする。

2 構 成

連絡会議の構成員は、次のとおりとする。

- (1) 副町長（議長）
- (2) 総務財政課長、日吉支所長
- (3) 企画振興課長
- (4) 保健介護課長
- (5) 町民生活課長
- (6) 建設課長
- (7) 環境保全課長
- (8) 教育課長
- (9) 農林課長

3 任 務

- (1) 町方針の変更に関すること
- (2) 町方針に基づく措置の実施の状況に関すること
- (3) 町方針の推進に係る連絡又は調整に関すること
- (4) その他必要な事項に関すること

4 事務局

連絡会議の庶務は、農林課が行うものとする。

(別紙1)

関係部局の地域材利用促進における役割と対象施設等

(1) 関係部局の役割

関係部局名	公共施設等木材利用推進における役割
総務財政課、日吉支所	総務、防災担当所管事業に係る地域材の利用促進
企画振興課	企画担当所管事業に係る地域材の利用促進
保健介護課、町民生活課	福祉、医療、保健、老人、保育所等児童施設等に係る地域材の利用促進
建設課、環境保全課	土木事業、町営住宅、環境衛生施設等に係る地域材の利用促進
教育課	学校施設、公民館施設等に係る地域材の利用促進
農林課	農林水産業施設、商工観光施設、木造住宅の振興に係る地域材の利用促進

(2) 公共施設等の対象

区分	木造化・木質化を推進する対象施設等
木造化の推進	<p>○小学校、中学校、保育所の校舎、体育館等</p> <p>○病院・診療所等</p> <p>○社会福祉施設等</p> <p>○集会施設、スポーツ・武道・研修・文化施設等</p> <p>○観光保養施設、種々管理事務所等</p> <p>○公営住宅</p> <p>*町民等の利用形態や用途、周辺環境との調和などから木造化が適当であり、木造にふさわしい施設</p>
木質化の推進	<p>○上記「木造化の推進」欄の施設のうち非木造施設の内装等</p> <p>*高齢者や児童生徒が利用することが多く、滞在時間が長くなるなどのために室内環境を重視することが必要な施設</p>
木製品の導入の推進	<p>○町施設の机、椅子、応接家具、書架、決裁箱、標識、ネームプレート等事務用品</p> <p>○小中学校等教育施設の机・椅子、書架等</p> <p>*優しい執務環境づくりに適切であるとともに、身近な物品への木材利用を町民に対して啓蒙できる事務用品</p>
公共事業での間伐材の利用推進	<p>○休憩施設、遊具、ベンチ、緑化支柱、歩道、階段等の公園施設関係</p> <p>○よう壁工、法面保護工、水路工、護岸工、種々柵工、堰堤、沈床工、杭打ち工等治山・河川施設関係</p> <p>○落下防止柵、防音壁、ガードレール、標識、歩道橋、側溝蓋等道路施設関係</p> <p>*町民等施設利用者の安全、動植物棲息の促進による生態系の保護、景観維持等に配慮を要する施設</p>

